



**会社名**  **ジーエルサイエンス株式会社**  
**コード番号** 7705  
**本社所在地** 東京都新宿区西新宿六丁目2番1号  
**問合せ先 責任者役職名** 取締役 総務部長  
**氏名** 齋藤 林 寿 郎  
**決算取締役会開催日** 平成13年11月22日  
**中間配当支払開始日** 平成 - 年 - 月 - 日

**登録銘柄**  
**本社所在地都道府県** 東京都  
**T E L** 03(5323)6633  
**web(HP)** www.gls.co.jp  
**中間配当制度の有無** 有

1. 13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	4,543	( 0.0)	239	( 38.0)	411	( 27.9)
12年9月中間期	4,544	( 11.2)	386	( 99.2)	570	( 148.7)
13年3月期	9,470		863		1,072	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	311	( 7.7)	58	47
12年9月中間期	337	( 75.1)	63	34
13年3月期	566		106	19

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

- (注) 1. 期中平均株式数 13年9月中間期 5,333,095株 12年9月中間期 5,335,000株 13年3月期 5,335,000株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	0	-	-
12年9月中間期	0	0	-	-
13年3月期	-		25	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	13,203	7,823	59.3	1,466	95
12年9月中間期	12,426	7,493	60.3	1,404	66
13年3月期	12,481	7,711	61.8	1,445	38

- (注) 1. 期末発行済株式数 13年9月中間期 5,333,095株 12年9月中間期 5,335,000株 13年3月期 5,335,000株  
 2. 期末自己株式数 13年9月中間期 1,095株

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	9,744	801	540	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 101円31銭

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,945,790		1,714,593		1,618,823	
2. 受取手形	1,160,789		964,297		944,244	
3. 売掛金	1,818,371		1,778,760		1,776,518	
4. 有価証券	10,018		310,123		313,134	
5. たな卸資産	1,564,070		1,449,874		1,415,854	
6. その他	218,375		189,644		272,478	
貸倒引当金	52,000		44,000		70,000	
流動資産合計	6,665,416	50.5	6,363,293	51.2	6,271,052	50.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	656,400		694,193		674,012	
2. 土地	1,736,979		1,736,979		1,736,979	
3. その他	695,558		273,865		340,332	
有形固定資産合計	3,088,938	23.4	2,705,038	21.8	2,751,324	22.1
(2) 無形固定資産	22,737	0.2	26,249	0.2	23,392	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,223,454		1,401,726		1,386,811	
2. 長期貸付金	361,741		2,383,153		2,444,245	
3. 繰延税金資産	1,157,779		1,134,868		1,155,384	
4. その他	704,474		663,275		779,582	
貸倒引当金	21,000		1,999,000		2,078,000	
投資評価引当金	-		252,000		252,000	
投資その他の資産合計	3,426,450	25.9	3,332,023	26.8	3,436,022	27.5
固定資産合計	6,538,126	49.5	6,063,311	48.8	6,210,739	49.8
資産合計	13,203,543	100	12,426,605	100	12,481,792	100

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	%	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	1,398,671		1,267,628		1,300,993	
2. 買掛金		550,520		442,285		492,041	
3. 短期借入金	2	1,301,120		1,230,360		762,660	
4. 未払法人税等		81,404		-		154,132	
5. 未払消費税等	3	34,747		49,557		59,836	
6. 賞与引当金		218,000		288,500		248,000	
7. その他	4	291,329		251,654		378,692	
流動負債合計		3,875,792	29.3	3,529,986	28.4	3,396,356	27.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	784,670		697,580		579,400	
2. 退職給付引当金		135,633		263,374		186,423	
3. 役員退職金引当金		298,065		285,311		290,365	
4. その他		285,975		156,515		318,155	
固定負債合計		1,504,343	11.4	1,402,781	11.3	1,374,343	11.0
負債合計		5,380,136	40.7	4,932,767	39.7	4,770,699	38.2
(資本の部)							
資本金		1,040,875	7.9	1,040,875	8.4	1,040,875	8.3
資本準備金		1,584,335	12.0	1,584,335	12.7	1,584,335	12.7
利益準備金		162,748	1.2	146,748	1.2	146,748	1.2
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
別途積立金		4,656,000		4,266,000		4,266,000	
(2) 中間(当期)未処分利益		378,342		401,904		630,501	
その他の剰余金合計		5,034,342	38.2	4,667,904	37.6	4,896,501	39.2
その他有価証券評価差額金		6,096	0.0	53,974	0.4	42,632	0.4
自己株式		4,990	0.0	-	-	-	-
資本合計		7,823,407	59.3	7,493,837	60.3	7,711,092	61.8
負債・資本合計		13,203,543	100	12,426,605	100	12,481,792	100

## (2) 中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕			前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕			前事業年度 要約損益計算書 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		
	金 額		百分比 %	金 額		百分比 %	金 額		百分比 %
	千円	千円		千円	千円		千円	千円	
売 上 高		4,543,896	100		4,544,997	100		9,470,894	100
売 上 原 価		2,986,005	65.7		2,897,897	63.8		6,067,967	64.1
売 上 総 利 益		1,557,890	34.3		1,647,099	36.2		3,402,926	35.9
販売費及び一般管理費		1,318,321	29.0		1,260,583	27.7		2,539,201	26.8
営 業 利 益		239,568	5.3		386,516	8.5		863,725	9.1
営 業 外 収 益		193,719	4.3		200,809	4.4		277,964	2.9
営 業 外 費 用		22,234	0.5		17,309	0.4		69,275	0.7
経 常 利 益		411,053	9.1		570,016	12.5		1,072,415	11.3
特 別 利 益		27,207	0.5		15,200	0.3		17,711	0.2
特 別 損 失		893	0.0		70,715	1.5		177,037	1.9
税引前中間(当期)純利益		437,367	9.6		514,500	11.3		913,089	9.6
法人税・住民税及び事業税	103,785			9,152			180,000		
法人税等調整額	21,733	125,519	2.8	167,420	176,572	3.9	166,564	346,564	3.6
中間(当期)純利益		311,847	6.8		337,927	7.4		566,525	6.0
前期繰越利益		66,494			63,976			63,976	
中間(当期)未処分利益		378,342			401,904			630,501	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕</p>	<p>前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p>前期事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 ……個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ取引 時 価 法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資評価引当金</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同 左 製品及び仕掛品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 法人税法の規定に基づく期限内均等償却によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(225千円)については、当期において一括費用処理しております。 (追加情報) 当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、退職給付費用は5,526千円多く、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。 また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(5)役員退職引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1).たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 同 左 製品及び仕掛品 同 左</p> <p>(2).有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3).デリバティブ取引 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)投資評価引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(225千円)については、当期において一括費用処理しております。 (追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、退職給付費用は5,670千円多く、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。 また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(5)役員退職引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(追加情報) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>

当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前期事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>6.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同 左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同 左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前期事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>(自己株式) 中間財務諸表等規則の改正により、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました自己株式(前中間会計期間末残高 4,838千円)は、当中間会計期間より資本の部の末尾に控除方式により記載しております。</p>	<p>(金融商品会計の適用) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常利益は2,989千円少なく、税引前中間純利益は22,778千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は153,569千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>(金融商品会計の適用) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、割引手形の処理方法等について変更しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常利益は4,519千円多く、税引前当期純利益は48,726千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は153,569千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注 記 事 項  
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)												
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,921,916千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,847,687千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,863,569千円												
2. 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建 物 637,768千円 土 地 993,931 投 資 有 価 証 券 201,922 計 1,833,621千円	2. 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建 物 673,394千円 土 地 993,931 投 資 有 価 証 券 243,893 計 1,911,219千円	2. 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 建 物 654,360千円 土 地 993,931 投 資 有 価 証 券 264,921 計 1,913,213千円												
担保資産に対応する債務 短 期 借 入 金 934,800千円 長 期 借 入 金 631,364 受 取 手 形 割 引 高 229,872 計 1,796,036千円	担保資産に対応する債務 短 期 借 入 金 831,980千円 長 期 借 入 金 496,928 受 取 手 形 割 引 高 367,011 計 1,695,919千円	担保資産に対応する債務 短 期 借 入 金 531,900千円 長 期 借 入 金 425,108 受 取 手 形 割 引 高 510,124 計 1,467,133千円												
また、上記以外に投資有価証券12,296千円を取引保証金の代用として担保に供しております。	また、上記以外に投資有価証券11,280千円を取引保証金の代用として担保に供しております。	また、上記以外に投資有価証券12,704千円を取引保証金の代用として担保に供しております。												
3. 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ「未払消費税等」として記載しております。	3. 消費税等の表示方法 同 左													
4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受 取 手 形 33,389千円 支 払 手 形 291,875 設備支払手形 1,374 (流動負債「その他」に含む)	4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受 取 手 形 168,067千円 支 払 手 形 271,597	4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受 取 手 形 18,229千円 支 払 手 形 269,770 設備支払手形 8,830 (流動負債「その他」に含む)												
保証債務 次のとおり関係会社の仕入債務等に対して保証を行っております。	保証債務 次のとおり関係会社の仕入債務等に対して保証を行っております。	保証債務 次のとおり関係会社の仕入債務等に対して保証を行っております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被 保 証 者</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エイアイテクノロジー</td> <td>28,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	被 保 証 者	金 額	株式会社エイアイテクノロジー	28,824千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被 保 証 者</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エイアイテクノロジー</td> <td>21,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	被 保 証 者	金 額	株式会社エイアイテクノロジー	21,233千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被 保 証 者</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エイアイテクノロジー</td> <td>5,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	被 保 証 者	金 額	株式会社エイアイテクノロジー	5,437千円
被 保 証 者	金 額													
株式会社エイアイテクノロジー	28,824千円													
被 保 証 者	金 額													
株式会社エイアイテクノロジー	21,233千円													
被 保 証 者	金 額													
株式会社エイアイテクノロジー	5,437千円													
受取手形割引高 415,224千円	受取手形割引高 695,298千円	受取手形割引高 802,992千円												

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 2,127千円 受 取 配 当 金 173,699  2. 営業外費用のうち重要なもの 支 払 利 息 10,560千円 手 形 売 却 損 2,372 有 価 証 券 売 却 損 3,000  3. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 70,556千円 無 形 固 定 資 産 3,413	1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 2,082千円 受 取 配 当 金 148,360  2. 営業外費用のうち重要なもの 支 払 利 息 8,541千円  3. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 64,839千円 無 形 固 定 資 産 3,743	1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 4,284千円 受 取 配 当 金 149,171  2. 営業外費用のうち重要なもの 支 払 利 息 22,592千円 手 形 売 却 損 7,171 た な 卸 資 産 廃 棄 損 15,939 た な 卸 資 産 評 価 損 17,721  3. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 136,720千円 無 形 固 定 資 産 7,473

## (リース取引関係)

当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td colspan="2">(工具器具及び備品)</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>89,333千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>46,743</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>42,589千円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>16,885千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>25,704</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,589千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>16,406千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>16,406</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	有形固定資産		(工具器具及び備品)		取得価額相当額	89,333千円	減価償却累計額相当額	46,743	中間期末残高相当額	42,589千円	1年以内	16,885千円	1年超	25,704	計	42,589千円	支払リース料	16,406千円	減価償却費相当額	16,406	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td colspan="2">(工具器具及び備品)</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>57,055千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>22,761</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>34,294千円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>11,115千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>23,179</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,294千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>6,412千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,412</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	有形固定資産		(工具器具及び備品)		取得価額相当額	57,055千円	減価償却累計額相当額	22,761	中間期末残高相当額	34,294千円	1年以内	11,115千円	1年超	23,179	計	34,294千円	支払リース料	6,412千円	減価償却費相当額	6,412	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td colspan="2">(工具器具及び備品)</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>57,069千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>28,325</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>28,743千円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>10,810千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>17,933</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,873千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>11,972千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>11,972</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	有形固定資産		(工具器具及び備品)		取得価額相当額	57,069千円	減価償却累計額相当額	28,325	期末残高相当額	28,743千円	1年以内	10,810千円	1年超	17,933	計	2,873千円	支払リース料	11,972千円	減価償却費相当額	11,972
有形固定資産																																																														
(工具器具及び備品)																																																														
取得価額相当額	89,333千円																																																													
減価償却累計額相当額	46,743																																																													
中間期末残高相当額	42,589千円																																																													
1年以内	16,885千円																																																													
1年超	25,704																																																													
計	42,589千円																																																													
支払リース料	16,406千円																																																													
減価償却費相当額	16,406																																																													
有形固定資産																																																														
(工具器具及び備品)																																																														
取得価額相当額	57,055千円																																																													
減価償却累計額相当額	22,761																																																													
中間期末残高相当額	34,294千円																																																													
1年以内	11,115千円																																																													
1年超	23,179																																																													
計	34,294千円																																																													
支払リース料	6,412千円																																																													
減価償却費相当額	6,412																																																													
有形固定資産																																																														
(工具器具及び備品)																																																														
取得価額相当額	57,069千円																																																													
減価償却累計額相当額	28,325																																																													
期末残高相当額	28,743千円																																																													
1年以内	10,810千円																																																													
1年超	17,933																																																													
計	2,873千円																																																													
支払リース料	11,972千円																																																													
減価償却費相当額	11,972																																																													

## (有価証券)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前事業年度末 (平成13年3月31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
子 会 社 株 式	583,549	4,761,855	4,178,305	557,904	9,519,000	8,961,095	557,904	7,965,900	7,407,995

## (重要な後発事象)

当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>当社は、平成13年8月30日開催の取締役会において、平成13年9月13日付けで当社100%出資の子会社「株式会社エイアイテクノロジー」（以下、譲渡会社という）の営業の全部を譲受ける契約を締結いたしました。この結果、平成13年10月1日付けで譲渡会社の営業の全部を譲受けております。</p> <p>1. 営業譲受の目的 当社が株式の100%を保有する子会社である譲渡会社の非接触ICカードから派生する営業を当社の直営とし、経営管理、事業運営の合理化を図り、あわせて当社営業の相乗効果を生かすため、その営業の全部を譲受けたものであります。</p> <p>2. 譲渡会社の概要 商 号 株式会社エイアイテクノロジー 本店所在地 東京都台東区蔵前四丁目16番3号 代表者名 代表取締役 森 憲司 資本金 100,000千円</p> <p>3. 譲渡会社からの譲受財産（平成13年10月1日営業譲受日現在） 資 産 負 債 流動資産 340,401千円 流動負債 408,779千円 固定資産 68,378 合 計 408,779 合 計 408,779</p> <p>4. 参考 譲渡会社の平成13年4月1日から平成13年9月30日までの損益の状況 売 上 高 201,493千円 経常利益 12,422 当期純利益 9,952</p>	該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分	当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 1,738,976 (24,973)	% 38.3 (1.4)	千円 1,911,602 (38,392)	% 42.1 (2.0)	千円 3,914,953 (75,180)	% 41.3 (1.9)
	液体クロマトグラフ	1,093,419 (110,950)	24.1 (10.1)	1,083,473 (101,254)	23.8 (9.3)	2,289,258 (213,545)	24.2 (9.3)
	そ の 他	291,698 (760)	6.4 (0.3)	311,610 (27,028)	6.9 (8.7)	587,275 (47,356)	6.2 (8.1)
	小 計	3,124,094 (136,684)	68.8 (4.4)	3,306,687 (166,675)	72.8 (5.0)	6,791,487 (336,082)	71.7 (4.9)
商 品	ガスクロマトグラフ	483,807 (3,087)	10.6 (0.6)	460,358 (1,418)	10.1 (0.3)	1,030,966 (2,226)	10.9 (0.2)
	液体クロマトグラフ	735,634 (5,778)	16.2 (0.8)	617,919 (5,210)	13.6 (0.8)	1,338,574 (10,076)	14.1 (0.8)
	そ の 他	200,359 (2,613)	4.4 (1.3)	160,032 (1,599)	3.5 (1.0)	309,865 (3,973)	3.3 (1.3)
	小 計	1,419,801 (11,479)	31.2 (0.8)	1,238,310 (8,228)	27.2 (0.7)	2,679,407 (16,276)	28.3 (0.6)
合 計	4,543,896 (148,164)	100 (3.3)	4,544,997 (174,904)	100 (3.8)	9,470,894 (352,359)	100 (3.7)	

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。  
( )内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

8. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

期 別  区 分	当中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕			前中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			
	受注高	受注残高		受注高	受注残高		受注高	受注残高		
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	
製 品	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	
	ガスクロマトグラフ	1,764,291	189,318	47.2	1,965,536	229,638	45.0	3,862,477	164,003	35.4
	液体クロマトグラフ	1,092,427	41,669	10.4	1,063,240	40,725	8.0	2,270,962	42,662	9.2
	その他	223,431	30,469	7.6	246,416	51,666	10.1	634,328	98,736	21.3
小計	3,080,149	261,456	65.2	3,275,193	322,030	63.1	6,767,768	305,401	65.9	
商 品	ガスクロマトグラフ	473,775	43,938	10.9	484,005	47,355	9.3	1,036,825	53,970	11.7
	液体クロマトグラフ	751,956	68,367	17.0	656,005	94,104	18.5	1,334,602	52,046	11.2
	その他	175,897	27,508	6.9	165,362	46,632	9.1	320,534	51,970	11.2
	小計	1,401,629	139,815	34.8	1,305,373	188,091	36.9	2,691,963	157,987	34.1
合計	4,481,778	401,272	100	4,580,567	510,122	100	9,459,731	463,389	100	

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。